

大地に残された労働痕跡の遺跡・遺物を対象に、人びとの行動様式を解明していくのが考古学だが、みずからが年号を記した遺物は希少だし、弥生・古墳時代のように文字が普及していない時代の年代決定は難しい。紀年銘をもったり、年代が判明している前漢鏡等との共伴関係で、「弥生時代中期後半は前1世紀前半が上限」が、考古資料を使った年代決定の限界だった。それを定点として、設定された複数の土器型式の年代案分で、「前4～500年頃に弥生時代がはじまった」というのが通説であった。

国立歴史民俗博物館（歴博）ではこうした状況を打破しようと、炭素14年代測定法で弥生時代開始年代を確定すべく、2001年10月から共同研究をすすめてきた。ここで用いられたAMS（加速器質量分析法）法は、既往のベータ法とは異なって、微少な資料で、しかも短期間での測定が可能であった。したがって、炭化米、杭、ウルシなどのほか、煮焦げ、吹きこぼれ、ススなどの土器に付着した微量な炭化物でも測定可能だし、それに加えて歴博では夾雑物を排除するため、厳重な前処理をほどこすことで資料的価値を高めた。そして、測定された複数の炭素14年代を暦年較正曲線で西暦換算し、それらを統計処理して型式ごとの較正年代を導き出してきた。

その結果、水田稲作が日本列島ではじまった弥生時代は、前10世紀後半にまで遡ることが明らかになった。通説化していた年代よりも、500年ほど早く弥生時代が開始されたとの研究成果が、マスメディアや学会をつうじて発表されるやいなや、学界の内外からじつに大きな反響が巻き起こった。とくに考古学研究者からは鉄器の普及をはじめとして、その頃の中国文物との整合性がとれない、土器の型式学的研究にもとづいた考古学固有の方法を無視してはいけない、といった類いの反論や批判があいついだし、いまなお根強いものがある。その一つの原因には、弥生時代に適用された既往の炭素14年代測定法の成果にばらつきがあったり、誤差が大きかったことにたいする不信感があげられるが、いま一つには細分化された人文学がおかれた昨今の状況も指摘できそうだ。

1970年代頃からの「記録保存のための発掘調査」の進展で、考古情報と研究者が急増し、考古学フロンティアが一気に拡大した。その結果、掘り出された考古資料の個別解釈に研究者は邁進することになった。さらに緊急調査が地方自治体単位で実施されたり、ポストモダン風思潮の考古学への浸透が、研究の細分化・個別化をいっそう深化させていった。いっぽうでは、開発工事で消滅していく遺跡から多彩な情報を獲得しようと、花粉分析やプラントオパールなどの理化学的分析が、各専門分野に委託されるのが普通になっていた。ところが、遺跡の環境復元などの共同研究が推進されることはさほどなかった。

そうしたなかでの炭素14年代測定による高精度年代体系の構築は、日本考古学が樹立した世界に冠たる精緻な土器編年と、世界水準をふまえたAMS法との学際研究が、一つの場で結実したものだ。それはまさに、大学共同利用機関としての歴博の特性を活かした先端的な研究だった。しかし、弥生時代開始年代の遡及はそれだけにはとどまらない。新しい年代観では、網羅型獲得経済の縄文文化と集中型生産経済の弥生文化は、東方へいくほど長期にわたって共存していたことになるが、それは発展段階論的思考の見直しもふくめ、既往のパラダイム転換をもたらすはずだ。そうした問いにたいする解の提出が今後の大きな課題となっている。